

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ブロッコリー

コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森田 知治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-5372-6322

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,361	—	△6	—	△7	—	△11	—
22年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△0.35	—
22年2月期第1四半期	—	—

(注)22年2月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	1,778	536	30.1	16.39
22年2月期	1,814	547	30.2	16.74

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 536百万円 22年2月期 547百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,899	—	22	—	21	—	10	—	0.29
通期	9,864	3.2	60	—	58	—	36	—	1.09

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 32,713,211株 22年2月期 32,713,211株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 211株 22年2月期 211株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 23年2月期第1四半期 32,713,000株 22年2月期第1四半期 32,713,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社グループが進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、厳しい雇用情勢や設備投資の抑制など不透明な状況が続きましたが、輸出環境の好転やコスト削減効果などにより一部企業に業績改善傾向がみられるなど、明るい兆しも見えてきております。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とした比較的底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、オンラインゲーム、電子書籍など、物理的配信からデジタル配信への移行を早めており、消費者の商品選別・購買基準が厳格化する状況が続いております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は2,361百万円、売上総利益率は23.3%、売上総利益は550百万円となりました。この主な要因としましては、卸売の売上高が増加し、売上高567百万円となったこと、商品仕入の厳正化・在庫の圧縮によるたな卸資産に対する評価損が減少したことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズの売上が好調であったことや、今期発売したトレーディングカードゲームの受注が好調であったことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、経費圧縮を推し進め、556百万円となりました。

この結果、営業損失は6百万円、経常損失は7百万円、四半期純損失は11百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

部門別の状況は次のとおりであります。

(リテール部門)

リテール事業部(店舗・通信販売)につきましては、店舗部門の売上高は1,613百万円となりましたが、秋葉原本店の予算未達成を主要因としまして、部門予算達成はかないませんでした。

通信販売部門売上高につきましても、93百万円となりましたが、3月度の商品ラインナップ不足を4・5月度でリカバリー出来ず、部門予算は未達成となりました。

(エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

エンターテインメント事業部につきましては、ゲーム部門はこの第1四半期には新製品の発売がなく、CD部門の売上も計画を下回りましたが、前事業年度は不振であったカードゲーム部門が順調に推移して売上・利益ともに計画を上回り、グッズ部門もラインナップを拡充したことが奏功し、事業部売上高は654百万円となり、部門予算を達成しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,497百万円で、前事業年度末に比べ19百万円減少しております。現金及び預金の増加114百万円、売掛金の減少139百万円、商品及び製品の減少120百万円、仕掛品の増加27百万円、未収入金の増加83百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は281百万円で、前事業年度末に比べ17百万円減少しております。保証金の減少16百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は685百万円で、前事業年度末に比べ6百万円減少しております。買掛金の増加17百万円、未払金の減少58百万円、未払法人税等の減少16百万円、各種引当金の減少14百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は557百万円で、前事業年度末に比べ18百万円減少しております。長期未払金の減少13百万円、預り保証金の減少4百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は536百万円で、前事業年度末に比べ11百万円減少しております。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が11百万円減少しているためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものでありますが、業績等につきましては現在当社が進めております業務提携の進捗の状況やその他様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期会計期間においても、営業キャッシュ・フローは102,292千円のプラスに転じたものの、営業損失6,374千円、経常損失7,560千円及び四半期純損失11,486千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を実行しております。

まず、リテール事業における戦略として、店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損・棚卸ロスが発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店である秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、事業収益の改善を図ってまいります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化による拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、固定費の削減を目的として平成22年3月に本社機能の一部を移転いたしました。引き続き本部経費を中心に固定費の削減に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,449	101,770
売掛金	216,231	356,188
商品及び製品	550,195	670,618
仕掛品	66,832	39,194
原材料及び貯蔵品	6,016	7,768
未収入金	355,944	272,284
その他	87,854	72,213
貸倒引当金	△2,082	△3,585
流動資産合計	1,497,442	1,516,451
固定資産		
有形固定資産	31,113	30,942
無形固定資産	7,548	7,966
投資その他の資産		
その他	244,531	261,609
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	242,531	259,609
固定資産合計	281,193	298,519
資産合計	1,778,635	1,814,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,325	275,366
未払金	237,059	295,181
未払法人税等	8,607	25,432
返品調整引当金	27,516	27,453
ポイント引当金	20,200	21,200
その他の引当金	2,371	15,835
その他	96,042	31,305
流動負債合計	685,122	691,774
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000	500,000
その他	57,338	75,492
固定負債合計	557,338	575,492
負債合計	1,242,461	1,267,267

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	△3,671,190	△3,659,704
自己株式	△20	△20
株主資本合計	536,155	547,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	61
評価・換算差額等合計	18	61
純資産合計	536,174	547,703
負債純資産合計	1,778,635	1,814,971

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,361,228
売上原価	1,810,669
売上総利益	550,558
販売費及び一般管理費	556,933
営業損失(△)	△6,374
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
受取手数料	3,899
その他	17
営業外収益合計	3,916
営業外費用	
支払利息	5,041
その他	61
営業外費用合計	5,102
経常損失(△)	△7,560
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,502
その他	115
特別利益合計	1,617
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税引前四半期純損失(△)	△5,978
法人税、住民税及び事業税	5,508
四半期純損失(△)	△11,486

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△5,978
減価償却費	4,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,502
返品調整引当金の増減額(△は減少)	63
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	△13,463
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	5,041
固定資産除売却損益(△は益)	35
売上債権の増減額(△は増加)	139,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,536
未収入金の増減額(△は増加)	△83,659
仕入債務の増減額(△は減少)	17,959
その他	△32,564
小計	123,680
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△21,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,056
敷金及び保証金の回収による収入	16,065
その他	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,679
現金及び現金同等物の期首残高	101,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社は、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期会計期間においても、営業キャッシュ・フローは102,292千円のプラスに転じたものの、営業損失6,374千円、経常損失7,560千円及び四半期純損失11,486千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記の施策を実行しております。

まず、リテール事業における戦略として、店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損・棚卸ロスの発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店である秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、事業収益の改善を図ってまいります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化による拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、固定費の削減を目的として平成22年3月に本社機能の一部を移転いたしました。引き続き本部経費を中心に固定費の削減に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施してもなお、今後の景気及び顧客ニーズの動向により、早期に業績を回復できるか不透明性が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	2,215,547
売上原価	1,744,614
売上総利益	470,933
販売費及び一般管理費	593,514
営業損失(△)	△122,581
営業外収益	
受取利息	6
受取手数料	3,911
持分法による投資利益	7,408
その他	803
営業外収益合計	12,130
営業外費用	
支払利息	5,501
その他	100
営業外費用合計	5,602
経常損失(△)	△116,052
特別利益	
ポイント引当金戻入額	2,271
特別利益合計	2,271
特別損失	
固定資産除却損	533
特別損失合計	533
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,314
法人税、住民税及び事業税	5,496
四半期純損失(△)	△119,811

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 114,314
減価償却費	3,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	898
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△ 1,690
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△ 10,653
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 12,192
受取利息	△ 6
支払利息	5,501
持分法による投資損益(△は益)	△ 7,408
固定資産売却損益(△は益)	533
売上債権の増減額(△は増加)	268,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,989
未収入金の増減額(△は増加)	△ 70,812
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 67,405
その他	64,437
小計	55,438
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△ 21,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,129
無形固定資産の取得による支出	△ 806
敷金及び保証金の回収による支出	8,652
その他	△ 7,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,423
現金及び現金同等物の期首残高	239,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,442

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。